

## 第十三回 6・15時代の到来と自主・民主・統一へ

### 1. 6・15共同宣言から南北和解・交流時代へ

6・15南北共同宣言に基づいて、南北和解は着実に進展した。南北和解を象徴する主な事業としては、南北離散家族の再開、京義線の連結、開城工業団地の着工、そしてシドニーオリンピックを始めとした各種国際大会での合同入場行進などが挙げられる。このように官・民レベルで南北の交流・協力は進み、国民感情も北朝鮮を「同じ民族」として見る意識が若い層を中心に浸透していった。

このように南北首脳会談は、南北関係と韓国の政治・社会に大きな変化をもたらしたが、一方で国内では新たな葛藤も生じた。主要な社会運動団体が国家保安法撤廃を要求する中、保守層と主要新聞は旧来の反共イデオロギー論争を煽り、南北の和解に強く反対した。00年12月に米国の大統領選挙でブッシュが当選し、翌年1月に彼が大統領に就任後、対北強硬姿勢を明らかにすることで国内対立が激化した。こうして韓国の政治・社会は進歩対保守、あるいは世代間葛藤という様相を見せるようになる。特に「30代で、1980年代に大学で学生運動に参加した、1960年代生まれ」の“386世代”と呼ばれる世代が、進歩的社会運動や政界または映画界など各分野で活躍、韓国の若者世代の象徴的存在となった。

### 2. 盧武鉉政権の誕生

#### 1) 女子中学生れき殺事件

韓国では南北和解が進むにつれ、北朝鮮との対決姿勢ではなく協力・交流が広まる一方、米国のイラク侵攻に対する反戦世論、朝鮮戦争時の米軍による良民虐殺や米軍基地周辺の住民被害などが大きく世論化され、米国に対する抗議の声が広がりを見せた。

こうした中で02年6月13日、京畿道に住む申孝順(신효순)さんと沈美善(심미선)さん(2人とも当時中学一年生、14歳)が友達の誕生パーティーに行こうと一般道を歩いている際に、米第2師団所属の装甲車にひかれて即死するという「女子中学生れき殺事件」が発生した。米軍は当初事故として見舞金程度で処理しようとしたが、遺族や市民団体などから「殺人」容疑への糾弾と真相究明の声が上がったため、急きょ韓米合同調査団を構成して調査を行った。調査班は「車両長が30メートル前にいる女子中学生を発見した後、無線で2回にわたり運転手に停車命令を出したが、運転手が車両騒音でこれを聞き逃した」との調査結果を発表した。この発表に対して遺族や市民団体の怒りは一層高まり、激しい抗議行動が始まった。民衆の激しい抗議に、駐韓米軍司令官は「米陸軍に全面的な責任があることを認める」としたものの、「公務中の米軍の事故(犯罪)については米軍に一次的裁判権がある」というS O F A<sup>1</sup>規定に基づき、米軍犯罪が韓国司法で裁けないという不平

<sup>1</sup> 韓国内における駐韓米軍の地位を定める韓米行政協定を指す。この協定により、米軍が重大犯罪を犯しても拘束することはできず、一審で無罪判決が出れば韓国の検察に控訴権すらない。公務中の犯罪に対しては最初から韓国側には裁判権さえない。03年には初動段階での捜査協力強化案などを盛り込んだSOFA運営改善に韓米が合意したが、実効性

等性に国民の怒りが高まった。

「米軍装甲車による女子中学生申孝順・沈美善さん殺人事件汎国民対策委員会」（汎国民対策委）が結成され、民衆は米軍の欺瞞的な態度や裁判権委譲を要求しない政府の姿勢を厳しく批判しながら連日のように抗議活動を展開し、2人の女子中学生と同年代となる青少年も全国で抗議行動に加わった。真相究明とブッシュ大統領の謝罪などを求めて集めた抗議署名は、4ヶ月で100万人を突破し、運動はれき殺事件の真相究明、責任者処罰、裁判権の委譲を掲げた汎国民的反米運動へと発展した。しかし韓国国防部は遺族や民衆の要求に反して裁判権の委譲を米軍に求めないという立場を変えず、11月には米軍による欺瞞的な軍事裁判が行われ、関係者は陪審員全員一致で無罪判決となった。軍事法廷で無罪が評決されると検察は控訴できず、2人の容疑者の無罪は確定した。この判決に対し、韓国民衆の怒りが一層高まるや、ついにはブッシュ大統領が謝罪を行うまでに至った。市民や学生はその後SOF Aの改正などを強く訴え、02年末にはソウルで10万人を越えるキャンドルデモを行い、韓米関係を大きく揺るがした。この運動によって史上空前の高まりを見せた反米世論は大統領選挙にも多大な影響を与えた。

## 2) 大統領選挙と総選挙における進歩陣営の躍進

02年12月の大統領選挙は、南北和解を継続させ北との平和共存を優先するのか、6・15共同宣言を破棄し北との戦争も辞さないのか、を選択する極めて重要な選挙であった。選挙は与党民主党候補の盧武鉉（노무현）候補が得票率46.9%を獲得、同46.6%の野党ハンナラ党の李会昌（이회창）候補を下して当選。01年末には支持議員が1人、当選予想率2~3%という泡沫候補にすぎなかった盧武鉉が、当時の支持議員100人以上、当選予想率70%以上といわれた李会昌を破って当選したのは、筋書きのない劇的な勝利だった。

約1年に及ぶ選挙戦は、李仁濟（이인제）との民主党予備選挙、W杯の成功により国民的人気を博した大韓サッカー協会々長・鄭夢準との与党候補一本化、李会昌との大統領選挙本番の3段階に区分できる。そして盧武鉉がこの3人の有力候補との争いを勝ち抜けたのは決して偶然ではない。特に大統領選挙において、エリート裁判官の李会昌には古い貴族的イメージが付きまとい、息子の兵役拒否などエリート特有の特権を利用していたことが明るみになる一方、家庭が貧しく高卒で苦学した人権弁護士であった盧武鉉は、資金のなさが清廉さを、学歴のなさが学閥からの自由を象徴していた。さらに盧武鉉は金大中政権の太陽政策を引き継ぎ、それを補充した「東北アジアの平和と繁栄」というビジョンに基づく韓国社会の発展を提示したことで、国民は政治・社会改革の未来を李会昌ではなく、盧武鉉に託した。盧武鉉の大統領当選は、南北対立ではなく民族和解を、対米追従ではなく対等な韓米関係を、特権ではなく平等を国民が選択した証明であった。

また盧武鉉当選は、「ノサモ」会員（大選時には7~8万人）と呼ばれる進歩層や、ネチズム（インターネット市民）による選挙支援も大きな要因であった。

そして民主労働党<sup>2</sup>の権永吉（권영길）候補も得票率3.9%（約96万票）を獲得して大き

---

には懐疑的な声も多い

<sup>2</sup> 2000年1月30日、全国民主労働組合総連盟（民主労総）を中心に労働者、農民、貧民、中小商工業者、女性、青年学生、そして進歩的知識人のための政党として結成された。創党宣言文では「労働者と民衆主体の自主的民主政府」を樹立すると明らかにした

く躍進し、国民の関心を集めた。

2003年2月に出帆した盧武鉉政権ではあったが、政権基盤は十分ではなく当初は少数与党であった。また盧武鉉派と反盧武鉉派による与党内部の派閥闘争の結果、盧武鉉派は民主党を脱党。11月には「열린 우리 당」（開かれたウリ党、以下ウリ党）として活動を開始した。

04年3月の本会議では野党のハンナラ党、民主党、自民連などが結託して、盧武鉉政権を破綻させるための大統領弾劾<sup>3</sup>追訴案を強行可決した。国民の支持を得ると考えていた野党陣営であったが、国内の市民・社会团体など民衆から「議会クーデター」と厳しく批判を受け、民衆はキャンドルを片手に弾劾無効を訴えた。その結果翌4月の第17代国会議員選挙では、保守政治家たちに民衆の厳しい審判が下ることになった。総299議席のうちウリ党が152議席を獲得、単独過半数を確保した。民主労働党も10議席を獲得して、政党支持率、議席数ともに民主党を抜いて第3党に大躍進した。

ウリ党の躍進を受け韓国の憲法裁判所は14日、「大統領が国民の信任に背信し、国政を担当する資格を喪失したとはいえない」として、国会による盧武鉉大統領に対する弾劾追訴を棄却する決定を下した。

### 3. 第2の6・15時代へ

6・15共同宣言以降、南北関係と朝鮮半島を取り巻く国際情勢は、和解と協力、緊張と対立を繰り返した。00年10月に朝米共同コミュニケ<sup>4</sup>が発表され、朝米関係に大きな進展が見られたが、ブッシュ政権誕生以降、米国は一転して対北強硬政策を進めた。02年9月に朝日首脳会談が開催され、小泉首相が日本の首脳として初の訪朝を果たし金正日国防委員長と会談、平壤宣言<sup>5</sup>を発表した。そして事実が確認された拉致事件も、平壤宣言に沿って国交正常化交渉の過程で解決していくことを約束した。03年には朝鮮半島の核問題を解決するための6者協議（韓国、北朝鮮、米国、中国、ロシア、日本）が始まった。04年には金日成主席10周年に伴う南側人士の弔問不許可や、韓国当局による脱北者の大量受け入れなどによって、南北関係は緊張する局面も見せた。しかし社会運動団体は紆余曲折を経ながらも毎年6・15、8・15統一行事を開催するなど、統一実現のための世論を高めた。

そして05年3月には「6・15共同宣言実践のための南北海外共同行事準備委員会」（6・

<sup>3</sup> 韓国憲法は大統領の職務遂行と関連した違憲などの違法行為がある場合、国会が大統領を弾劾追訴できる。弾劾追訴は在籍議員3分の1以上の弾劾追訴の発議 → 在籍議員3分の2以上の賛成による弾劾追訴議決 → 180日以内に憲法裁判所による弾劾審判の順序である

<sup>4</sup> 2000年10月12日に発表された北朝鮮、米国の公式声明。内容は「敵対的な意思を持たないことを宣言し、将来的に過去の敵対心を脱した新たな関係を樹立するため、全力を尽くす」というものであり、クリントン大統領の訪朝も一時は準備されるなど、朝米関係が大きく進展する契機となった。

<sup>5</sup> ①国交正常化交渉の再開 ②日本側の植民地支配の謝罪と経済協力の合意、1945年8月15日以前に関する財産請求権放棄、在日朝鮮人の地位に関して協議 ③国際法を遵守し互いの安全を脅かす行動を取らないことを確認 ④北東アジアの平和と安定を維持・強化するため互いに協力などの内容を盛り込んだ4項目からなる

15 共同委員会、現 6・15 民族共同委員会) が結成された。6・15 民族共同委員会は思想・信条を問わず 6・15 宣言を支持する団体、個人を幅広く網羅しただけでなく、分断以降、初の民間による常設統一運動機構として極めてレベルの高いものであった。

6・15 民族共同委員会は、05 年 6 月には平壤で「6・15 共同宣言発表 5 周年記念民族統一大祝典」(6・15 統一大祝典) を、8 月にはソウルで「自主平和統一のための 8・15 民族大祝典」(8・15 民族大祝典) を開催した。ここにはそれぞれ南北当局者も参加し、6・15 統一大祝典の際には金正日国防委員長が鄭東泳(정동영) 統一部長官と会談した。また 8・15 民族大祝典では北側当局代表団が朝鮮戦争で亡くなった韓国兵士が祭られている国立墓地顕忠園(현충원) を参拝、民族大団結を未来志向で進めていくという意思を明らかにした。

6・15 宣言でも明らかにされている「우리 민족끼리」の精神のもと、我々は希望に溢れた未来を創造するための大きな転換点に置かれている。